

子ども食堂・おとな食堂の更なる展開は

小林正樹 (公明党)



①小金井市の子どもの食堂については、提案に基づき、2018年に社会福祉協議会に、「子ども食堂推進連絡会」を立ち上げていただいたところである。(ア)運営者に課題を聞いているか。(イ)市の計画としての位置付けが不明確ではないか。

②一人暮らしの高齢者の孤食を防ぐ「おとな食堂」の試みが広がっている。東京都では、2030年度までに100か所創設する方針を掲げているが、本市でも積極的に設置を進めないか。

部長 (ア)共通する課題としては、「場所の問題」と「運営スタッフの確保」がある。個別に対応していきたい。(イ)現在策定中の「のびゆくこどもプラン小金井」の次期計画において、計画の課題と方向性として、「地域における子どもの居場所づくりの推進」を掲げ

消防団、商店街振興、母校緑中学校について

清水がく (自民党・信頼)



①自分たちのまちは自分たちで守る、という消防団員の皆様にはご尽力いただいている。例えば、真夜中の火災現場では団長を筆頭に第一分団から第五分団までが一つとなり、全身びしょ濡れになり震えながらも消火活動を行ってきた。また、私自身も有事の対応に

②市は、商店会連合会と防災協定を結んでいないとのことだが、市内に根差す商店会として地域の安全・安心を考え活動している商店会連合会と防災協定を結ぶ考えはあるか。

③緑中学校プールの目隠しフェンスが、昨年の台風15号により破損したままとなっている。部活、授業の開始前に修繕してほしい。

部長 今年度中に修繕を完成させたい。

その他、「まちの元氣は商店街から」を合言葉に、商店、事業者等を支援する体制の構築を要望しました。

多胎児家庭への支援の必要性について

白井 亨 (こがおも)



多胎妊娠・育児は特有のリスクもあり、支援が必要である。(ア)妊娠前から多胎児向け支援メニューを網羅した印刷物を配布するなど

②多胎児は低体重の傾向もあり、産後ケアを優先的に行うべき。(ウ)育児支援ヘルパーは、多胎児の場合は出産後1年まで利用できるが、1か月前までの利用申請では使いづらい。

2月8日、市内多胎児サークルに参加し、ヒアリングしました。

部長 (ア)できるところから取り組む考えはあり、検討する。(イ)何らかの支援ができるよう検討したい。(ウ)1か月を過ぎたら利用できない訳ではなく、できる限り希望に添えるよう努める。



一人でも生涯安心して暮らせる施策を

渡辺ふき子 (公明党)



誰もが年齢を重ねると必ず経験する困り事に対し、市の施策を問う。(ア)物忘れや認知機能に心配が出てきたときの、日常の困りごと、薬の適正な飲み方、ごみの分別やごみ出し支援について

②住まいに困った高齢者、障がい者のため、住宅セーフティネット制度の確立を。(ウ)生活費の管理に困ったときのため、成年後見制度や権利擁護事業の周知と利用促進を。(エ)人生の終え方についての不安に対応する方ための相談窓口や

部長 (ア)高齢者の困り事や、気になる高齢者についての市民の相談事は、地域包括支援センターで相談支援を行っている。薬の適正な服用への支援には、地域でかかりつけ薬局を持つことが重要である。ごみの収集については、ふれあい収集事業があるが、分別の支援については把握できていない。(イ)実態調査や他市等の情報収集を行い、居住支援の検討にいかす。(ウ)社会福祉協議会内の権利擁護センターでは、成年後見制度の相談だけでなく、日常生活自立支援事業を行っており、周知に努める。(エ)権利擁護センターで安心生活サポート事業を実施している。

その他、医療的ケア児の支援について質問しました。

災害時の電源確保と医療体制について

宮下 誠 (公明党)



①昨年は、台風の際の電源確保等の課題が浮き彫りになった。災害時、自主防災組織等の活動に支障が生じないよう、新年度における東京都の補助政策を活用するなど、地域の防災活動拠点における電源確保に対する取組を行わないか。

②災害時の拠点病院について、地域防災計画では、医療拠点病院等として、小金井太陽病院と桜町病院の2か所が位置付けられているが、これでは東部地域と南部地域が手薄ではないかと感じている。医療拠点は災害時には近場にある方が良く、全エリアを視野に再考すべきではないか。

部長 令和2年度、東京都では非常用電源確保事業として、自主防災組織向けの発電機の補助金制度が創設される予定である。今後、各自自主防災組織に対し、同補助金についてお知らせし、必要な手続きについては市の方で案内していきたい。

部長 今年度、新たに小金井リハビリテーション病院を緊急医療救護所に加え、また、市内東部地域の日本歯科大学口腔リハビリテーション病院とも緊急医療救護所の覚書締結の準備を進めている。これにより、市内中央、北部、南部、東部とバランスのとれた配置となる予定である。

妊娠中からの支援や成年後見助成の充実を

水谷たかこ (こがおも)



①共働き家庭が増え、子どもが1歳になる前に復職する人も多い。妊娠中からの切れ目ない支援や、地域とのつながりづくりが重要と考える。(ア)両親学級等で交流を目的としたグループワーク等を実施しないか。

②成年後見制度について、報酬助成制度を見直さないか。(ア)権利擁護センターに委託している案件については、助成金が年間で36万円と限られており、家庭裁判所の審判で認められた報酬の全額を助成されない場合がある。見直さないか。

課長 (ア)平成29年度までは実施していた。他市の事例をみて、工夫できることは取り入れていきたい。(イ)対象としていない。(ウ)課題と捉え、研究していきたい。(エ)妊婦面談等で情報提供を行っている。

課長 (ア)満額の助成が困難な場合もあり、課題として挙げられている。

その他、市民後見人の報酬助成は月額5千円であることについて、今後の見直しを要望し、また、地域福祉権利擁護事業の充実を求めました。

がん検診を無料に戻し早期発見・早期治療を

板倉真也 (日本共産党)



①大腸がん検診の受診率低下の原因をどのように分析しているか。(イ)前立腺がんを検診事業に取り入れよ。(ウ)各種がん検診事業の対象年齢を引き下げ、早期発見、早期治療に結びつけよ。(エ)自己負担額について、低所得者や非課税世帯への軽減策の検討は行われたか。

②緊急放送時に自動的にスイッチが入る緊急告知ラジオや戸別受信機を、土砂災害警戒区域、特別警戒区域の住民に無償貸与すべき。

課長 (ア)本市においては、がん検診に対する関心が全体的に低下している年度であったのではないかと。また、がん検診の利益を考慮する人が増えたとも言えるのではないかと。(イ)研究課題という認識に変わりはなく、優先的に取り組んでいくという段階までは達していないという見解である。(ウ)指針どおり、来年度以降は40歳以上を対象にと考えている。(エ)非課税世帯までの軽減の拡大を検討しており、現在、立案の途中である。

部長 迅速な情報伝達を行うためには、戸別の受信機のような仕組みも必要と感じている。現在、国で戸別受信機の貸与の検討をしている旨を伺っている。アンテナを高くして情報収集に努め、今後の対応についても考えていきたい。

気候危機対策の強化はけと野川を壊す都道

坂井えつ子 (緑・つながる)



①2018年度の市公共施設からのCO2排出量は、2017年度と比較し、増加率が減少している。要因分析と今後の対応は。(イ)電力の調達に係る環境配慮方針を厳格化しないか。また、他自治体を参考に、より環境に配慮した電気事業者から電力を調達しないか。

②(ア)はけと野川を壊す都市計画道路について、市長選挙においてより踏み込んだ主張がされた。改めて意見を求める。(イ)東京都が行った意見交換会には問題があった。市長の求めたことは果たされたのか。(ウ)東京都に要望書の提出を。

部長 (ア)2017年度に契約していた電気事業者より二酸化炭素排出係数の低い電気事業者と契約できたため、結果的に減少したが、エネルギー使用量は減っていないため、引き続き全庁を挙げた取組が必要。(イ)環境省が示したより厳しい評価を要望していきたい。

市長 (ア)現状、市民の望まない道路は作らせないといい立場は、今も大切にしなければならぬ。(イ)参加市民の要望に対し、東京都がどう応えていくのかは課題として残っている。(ウ)継続を要望していきたい。